

平成19年3月期 第3四半期 財務・業績の概況(個別)

平成19年1月29日

会 社 名 みずほ証券株式会社

(URL <http://www.mizuho-sc.com>)

本社所在都道府県

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

東京都

氏 名 福 田 眞

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 常務執行役員 リスク管理・財務グループ長

氏 名 松 島 茂 樹

T E L (03)5208-2030

平成19年3月期第3四半期の業績(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 収 益	純 営 業 収 益	営 業 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第3四半期	97,582 (4.3)	84,184 (10.4)	32,448 (30.9)
18年3月期第3四半期	101,943 (39.4)	93,968 (43.8)	46,964 (69.3)
18 年 3 月 期	138,874	127,467	61,423

	経 常 利 益	第 3 四 半 期 (当 期) 純 利 益	1株当たり第3四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	円 銭
19年3月期第3四半期	33,998 (29.3)	20,877 (235.8)	5,665 53
18年3月期第3四半期	48,104 (75.1)	6,217 (62.6)	1,687 30
18 年 3 月 期	62,793	13,612	3,694 16

(注) 期中平均株式数

19年3月期第3四半期 3,685,000 株 18年3月期第3四半期 3,685,000 株 18年3月期 3,685,000 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、第3四半期(当期)純利益におけるパーセンテージ表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり 純 資 産	自己資本 規 制 比 率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期第3四半期	10,352,986	382,293	3.7	103,743 21	312.7
18年3月期第3四半期	11,344,143	382,715	3.4	103,857 60	332.5
18 年 3 月 期	10,785,309	391,854	3.6	106,337 81	267.7

(注) 期末発行済株式数

19年3月期第3四半期 3,685,000 株 18年3月期第3四半期 3,685,000 株 18年3月期 3,685,000 株

期末自己株式数

19年3月期第3四半期 - 株 18年3月期第3四半期 - 株 18年3月期 - 株

自己資本比率 …… 純資産 / 総資産 × 100

第 3 四 半 期 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (18.12.31現在)	前年第3四半期 (17.12.31現在)	前年同期比 増 減	前 期 (18.3.31現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	10,120,744	11,093,234	972,489	10,530,330
現 金 ・ 預 金	17,153	82,274	65,120	30,068
預 託 金	19,498	24,398	4,899	21,093
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	5,456,905	5,934,069	477,164	5,400,149
商 品 有 価 証 券 等	5,258,332	5,807,297	548,965	5,248,118
貸 付 債 権	32,897	3,596	29,300	4,588
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	165,675	123,174	42,500	147,441
営 業 有 価 証 券 等	34,136	16,729	17,406	18,672
営 業 貸 付 債 権	500	-	500	-
約 定 見 返 勘 定	119,587	-	119,587	-
信 用 取 引 資 産	2,521	27,811	25,289	11,018
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	4,337,750	4,901,345	563,594	4,943,175
募 集 等 払 込 金	23,003	27,531	4,528	19,335
短 期 差 入 保 証 金	47,960	41,262	6,698	42,070
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	-	2	2	4
支 払 差 金 勘 定	13,351	13,683	332	18,664
短 期 貸 付 金	15,000	-	15,000	-
未 収 収 益	20,191	14,422	5,768	17,038
未 収 法 人 税 等	7,985	-	7,985	-
繰 延 税 金 資 産	2,143	7,419	5,276	8,144
そ の 他	3,061	2,292	768	905
貸 倒 引 当 金	6	8	2	11
固 定 資 産	232,241	250,909	18,667	254,979
有 形 固 定 資 産	6,006	5,255	750	5,887
建 物	2,736	2,659	77	2,806
器 具 ・ 備 品	3,269	2,596	673	3,081
無 形 固 定 資 産	7,651	6,234	1,416	6,655
の れ ん	75	135	60	120
ソ フ ト ウ ェ ア	7,523	6,044	1,478	6,480
そ の 他	52	55	2	54
投 資 そ の 他 の 資 産	218,584	239,418	20,834	242,436
投 資 有 価 証 券	56,738	89,746	33,008	92,536
関 係 会 社 株 式	132,035	131,190	845	131,225
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	13,000	13,000	-	13,000
長 期 差 入 保 証 金	3,463	3,234	228	3,236
長 期 前 払 費 用	6	9	3	8
繰 延 税 金 資 産	12,149	-	12,149	-
そ の 他	1,191	2,237	1,046	2,429
資 産 合 計	10,352,986	11,344,143	991,157	10,785,309

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (18.12.31現在)	前年第3四半期 (17.12.31現在)	前年同期比 増 減	前 期 (18.3.31現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	9,406,846	10,555,220	1,148,373	9,974,588
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	4,418,575	4,443,871	25,295	4,379,593
商 品 有 価 証 券 等	4,232,353	4,318,113	85,760	4,228,830
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	186,222	125,757	60,465	150,762
約 定 見 返 勘 定	-	78,659	78,659	297,405
信 用 取 引 負 債	11,287	11,967	680	12,336
有 価 証 券 担 保 借 入 金	2,934,991	3,461,260	526,268	2,909,359
預 り 金	17,724	19,801	2,077	17,884
受 入 保 証 金	8,032	12,332	4,300	19,071
有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	7	19	11	-
短 期 借 入 金	1,598,094	2,251,062	652,968	1,987,836
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	390,000	241,600	148,400	308,700
一 年 以 内 償 還 社 債	6,500	1,000	5,500	1,300
前 受 金	754	81	672	467
未 払 費 用	15,680	14,768	912	11,723
未 払 法 人 税 等	-	11,538	11,538	20,135
賞 与 引 当 金	4,406	5,880	1,474	7,937
そ の 他	792	1,375	582	836
固 定 負 債	561,909	404,611	157,298	417,166
社 債	280,500	196,900	83,600	213,100
長 期 借 入 金	171,285	166,396	4,889	168,383
関 係 会 社 長 期 借 入 金	103,400	31,700	71,700	24,700
繰 延 税 金 負 債	-	3,247	3,247	4,266
退 職 給 付 引 当 金	6,549	6,338	210	6,686
そ の 他	174	28	146	29
特 別 法 上 の 準 備 金	1,936	1,596	339	1,700
証 券 取 引 責 任 準 備 金	1,852	1,512	339	1,616
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	83	83	-	83
負 債 合 計	9,970,692	10,961,428	990,735	10,393,454
(資本の部)				
資 本 金		195,146		195,146
資 本 剰 余 金		125,288		125,288
資 本 準 備 金		125,288		125,288
利 益 剰 余 金		28,573		35,969
利 益 準 備 金		870		870
任 意 積 立 金		1,561		1,561
第3四半期(当期)未処分利益		26,141		33,536
その他有価証券評価差額金		33,706		35,451
資 本 合 計		382,715		391,854
負 債 ・ 資 本 合 計		11,344,143		10,785,309

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (18.12.31現在)	前年第3四半期 (17.12.31現在)	前年同期比 増 減	前 期 (18.3.31現在)
(純資産の部)				
株 主 資 本	370,648			
資 本 金	195,146			
資 本 剰 余 金	125,288			
資 本 準 備 金	125,288			
利 益 剰 余 金	50,213			
利 益 準 備 金	870			
そ の 他 利 益 剰 余 金	49,343			
特 別 償 却 準 備 金	24			
別 途 積 立 金	1,500			
繰 越 利 益 剰 余 金	47,818			
評 価 ・ 換 算 差 額 等	11,645			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,962			
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3,317			
純 資 産 合 計	382,293			
負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,352,986			

第 3 四 半 期 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 〔自18.4.1 至18.12.31〕	前年第3四半期 〔自17.4.1 至17.12.31〕	前年同期比 (%)	前 期 〔自17.4.1 至18.3.31〕
営 業 収 益	97,582	101,943	95.7%	138,874
受 入 手 数 料	52,901	45,984	115.0%	66,539
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	26,120	47,846	54.6%	59,863
営 業 有 価 証 券 等 損 益	559	1,743	32.1%	1,698
金 融 収 益	18,000	6,368	282.7%	10,772
金 融 費 用	13,398	7,974	168.0%	11,407
純 営 業 収 益	84,184	93,968	89.6%	127,467
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	51,735	47,004	110.1%	66,043
取 引 関 係 費	13,318	12,135	109.7%	17,562
人 件 費	22,286	22,399	99.5%	29,878
不 動 産 関 係 費	7,309	5,269	138.7%	7,984
事 務 費	3,647	2,575	141.6%	4,080
減 価 償 却 費	2,972	2,490	119.3%	3,421
租 税 公 課	1,127	1,277	88.3%	1,827
そ の 他	1,073	855	125.5%	1,289
営 業 利 益	32,448	46,964	69.1%	61,423
営 業 外 収 益	3,697	2,944	125.5%	3,889
営 業 外 費 用	2,147	1,805	118.9%	2,519
経 常 利 益	33,998	48,104	70.7%	62,793
特 別 利 益	8	2,547	0.4%	2,547
特 別 損 失	432	41,116	1.1%	41,250
税引前第3四半期(当期)純利益	33,574	9,535	352.1%	24,090
法人税、住民税及び事業税	6,777	21,453	31.6%	29,515
法 人 税 等 調 整 額	5,919	18,135	-	19,038
第 3 四 半 期 (当 期) 純 利 益	20,877	6,217	335.8%	13,612
前 期 繰 越 利 益		19,923		19,923
第3四半期(当期)未処分利益		26,141		33,536

第 3 四 半 期 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
前 期 末 残 高 (18.3.31 現 在)	195,146	125,288	125,288	870	61	1,500	33,536	35,969	356,403
第 3 四 半 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-	6,633	6,633	6,633
第 3 四 半 期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	20,877	20,877	20,877
特 別 償 却 準 備 金 の 取	-	-	-	-	37	-	37	-	-
株主資本以外の項目の 第3四半期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第3四半期変動額合計	-	-	-	-	37	-	14,281	14,244	14,244
第 3 四 半 期 末 残 高 (18.12.31 現 在)	195,146	125,288	125,288	870	24	1,500	47,818	50,213	370,648

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高 (18.3.31 現 在)	35,451	-	35,451	391,854
第 3 四 半 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	6,633
第 3 四 半 期 純 利 益	-	-	-	20,877
特 別 償 却 準 備 金 の 取	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 第3四半期変動額(純額)	20,488	3,317	23,805	23,805
第3四半期変動額合計	20,488	3,317	23,805	9,561
第 3 四 半 期 末 残 高 (18.12.31 現 在)	14,962	3,317	11,645	382,293

【第3四半期財務諸表の作成について】

当社の第3四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府・大蔵省令第32号)、「証券業經理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)、および「特定金融会社の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に準拠して作成しております。

なお、当第3四半期につきましては、中間財務諸表等規則の改正により、第3四半期貸借対照表の純資産の部につき改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

【第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。
トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法を採用しております。
時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書に基づき、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間としております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員等に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当第3四半期負担分を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。
過去勤務債務 : その発生年度に一時損益処理
数理計算上の差異 : 各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引、および営業有価証券等の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引について繰延ヘッジ処理を採用しております。また外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。なお借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は385,610百万円であります。

2. 企業結合に係る会計基準等

当期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

【表示方法の変更】

当期より改正後の中間財務諸表等規則を適用し、営業権を「のれん」として表示しております。

【注記事項】

(第3四半期貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当第3四半期)	(前第3四半期)	(前 期)
	6,943 百万円	6,507 百万円	6,849 百万円

2. 劣後債務

社債、短期借入金、長期借入金および関係会社長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める以下の劣後債務が含まれております。

	(当第3四半期)	(前第3四半期)	(前 期)
劣後特約付社債(社債)	40,000 百万円	40,000 百万円	40,000 百万円
劣後特約付借入金	115,000 百万円	52,000 百万円	45,000 百万円
(短期借入金・長期借入金・関係会社長期借入金)			

3. 「貸金業の規制等に関する法律」(昭和58年法律第32号)上の貸付債権残高

	(当第3四半期)	(前第3四半期)	(前 期)
	29,455 百万円	- 百万円	1,100 百万円

(第3四半期損益計算書関係)

1. 1株当たりの第3四半期(当期)純利益	(当第3四半期)	(前第3四半期)	(前 期)
	5,665 円	1,687 円	3,694 円

2. 特別損益の内訳

特別利益	(当第3四半期)	(前第3四半期)	(前 期)
投資有価証券売却益	- 百万円	5 百万円	5 百万円
投資有価証券清算益	3 百万円	- 百万円	- 百万円
償却債証券償還益	- 百万円	2,542 百万円	2,542 百万円
貸倒引当金戻入	4 百万円	- 百万円	- 百万円

特別損失	(当第3四半期)	(前第3四半期)	(前 期)
固定資産除却損	101 百万円	1 百万円	1 百万円
投資有価証券評価損	90 百万円	- 百万円	- 百万円
減損損失	- 百万円	- 百万円	34 百万円
ゴルフ会員権評価損	- 百万円	19 百万円	15 百万円
証券取引責任準備金繰入	237 百万円	352 百万円	456 百万円
株式の誤発注に伴う損失	- 百万円	40,739 百万円	40,739 百万円
その他	3 百万円	2 百万円	2 百万円

(第3四半期株主資本等変動計算書関係)

・自己株式の種類および株式数に関する事項

当第3四半期末において、自己株式の保有はございません。

平成19年3月期 第3四半期(9ヶ月)決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比 (%)	前 期
委託手数料	6,456	5,775	111.8%	8,471
(株券等)	(5,983)	(5,380)	(111.2%)	(7,931)
(債券等)	(455)	(378)	(120.3%)	(517)
引受・売出手数料	20,078	17,158	117.0%	24,262
(株券等)	(13,589)	(10,809)	(125.7%)	(16,184)
(債券等)	(6,269)	(5,388)	(116.3%)	(6,984)
募集・売出しの取扱手数料	791	1,662	47.6%	1,767
(債券等)	(438)	(1,183)	(37.1%)	(1,207)
(受益証券)	(171)	(264)	(64.8%)	(324)
その他の受入手数料	25,574	21,387	119.6%	32,038
合 計	52,901	45,984	115.0%	66,539

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比 (%)	前 期
株券等	22,634	17,615	128.5%	27,113
債券等	14,656	11,639	125.9%	15,100
受益証券	2,655	2,527	105.1%	3,880
その他	12,955	14,202	91.2%	20,445
合 計	52,901	45,984	115.0%	66,539

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比 (%)	前 期
株券等トレーディング損益	9,831	32,448	30.3%	40,922
債券等トレーディング損益	14,504	11,380	127.5%	15,763
その他のトレーディング損益	1,784	4,017	44.4%	3,177
(うち外国通貨に係る取引)	(511)	(1,553)	(32.9%)	(1,632)
合 計	26,120	47,846	54.6%	59,863

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	当第3四半期		前年第3四半期		前年同期比(%)		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	10,733	17,738,547	17,101	21,105,640	62.8%	84.0%	22,335	29,905,052
(自 己)	(4,453)	(7,154,855)	(8,362)	(10,235,983)	(53.3%)	(69.9%)	(10,793)	(14,121,623)
(委 託)	(6,280)	(10,583,692)	(8,738)	(10,869,657)	(71.9%)	(97.4%)	(11,541)	(15,783,429)
委託比率	58.5%	59.7%	51.1%	51.5%			51.7%	52.8%
東証シェア	1.4%	1.7%	1.8%	2.4%			1.8%	2.3%

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当 第 3 四 半 期	前 年 第 3 四 半 期	前 年 同 期 比 (%)	前 期
引 受 高	株券 (株数)	429	90	476.7%	200
	" (金額)	411,652	309,744	132.9%	465,782
	債券 (額面金額)	3,416,918	5,258,598	65.0%	6,929,189
募 集・売 出 しの取扱高	株券 (株数)	422	98	427.0%	211
	" (金額)	861,909	329,588	261.5%	512,866
	債券 (額面金額)	1,653,440	1,718,687	96.2%	2,111,092
	受益証券 ()	538,167	1,174,293	45.8%	1,457,125

売出高および私募の取扱高を含む。

(注) 募集・売出しの取扱高に関し、株券と受益証券の分類方法の見直しを行ったことから、前期の計上金額を一部組み替えております。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当 第 3 四 半 期	前 年 第 3 四 半 期	前 期 末
基本的項目	(A)	370,648	349,008	349,770
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	11,645	33,706	35,451
	証券取引責任準備金等	1,936	1,596	1,700
	一般貸倒引当金	6	8	11
	長期劣後債務	70,000	20,000	20,000
	短期劣後債務	85,000	72,000	65,000
	計 (B)	168,587	127,311	122,162
控除資産	(C)	217,184	183,315	215,341
控除後自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	322,051	293,004	256,591
リスク相当額	市場リスク相当額	73,227	59,590	68,319
	取引先リスク相当額	9,944	12,589	10,324
	基礎的リスク相当額	19,809	15,937	17,186
	計 (E)	102,980	88,118	95,829
自己資本規制比率	(D)/(E)	312.7%	332.5%	267.7%

(注) 1. 市場リスク相当額の算出に関しては、内部管理モデル方式を用いております。

2. 当第3四半期末の長期・短期劣後債務の内訳は以下の通りです。

(単位:百万円)

	発行日・借入日	金額	償還・弁済期日	区分	備考
劣後特約付社債	平成16年3月19日	40,000	平成21年3月19日	短期	期限一括償還
劣後特約付借入金	平成16年3月19日	7,000	平成19年3月19日	短期	分割弁済
		7,000	平成20年3月19日		
		11,000	平成21年3月19日		
	平成17年3月29日	20,000	平成27年4月20日	長期	期限一括弁済
	平成18年5月30日	10,000	平成28年5月30日	長期	期限一括弁済
	平成18年5月30日	5,000	平成22年3月31日	短期	分割弁済
		5,000	平成23年3月31日		
		5,000	平成24年3月31日		
	平成18年9月28日	15,000	平成25年3月31日	長期	最終弁済
		5,000	平成22年9月28日	短期	分割弁済
5,000		平成23年9月28日			
5,000	平成24年9月28日				
		15,000	平成25年9月28日	長期	最終弁済
長期劣後債務計		70,000			
短期劣後債務計		85,000			

損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年度 第3四半期	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期
	(17.10.1 17.12.31)	(18.1.1 18.3.31)	(18.4.1 18.6.30)	(18.7.1 18.9.30)	(18.10.1 18.12.31)
営 業 収 益	37,598	36,930	28,546	29,967	39,068
受 入 手 数 料	21,354	20,554	15,465	17,978	19,458
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	14,762	12,017	10,106	3,716	12,297
営 業 有 価 証 券 等 損 益	39	45	115	17	461
金 融 収 益	1,521	4,404	2,859	8,290	6,850
金 融 費 用	2,800	3,432	2,618	5,283	5,495
純 営 業 収 益	34,797	33,498	25,927	24,683	33,572
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	17,012	19,039	15,623	17,917	18,194
取 引 関 係 費	4,891	5,426	4,137	4,558	4,622
人 件 費	7,991	7,479	6,818	7,870	7,596
不 動 産 関 係 費	1,725	2,714	2,081	2,501	2,726
事 務 費	833	1,504	932	1,297	1,417
減 価 償 却 費	850	930	940	989	1,042
租 税 公 課	430	550	413	309	404
そ の 他	289	433	299	389	383
営 業 利 益	17,785	14,458	10,304	6,766	15,378
営 業 外 収 益	60	944	3,469	34	193
営 業 外 費 用	582	714	581	730	835
経 常 利 益	17,262	14,688	13,192	6,070	14,735
特 別 利 益	0	-	9	0	0
特 別 損 失	40,858	134	204	117	110
税 引 前 四 半 期 純 利 益	23,596	14,554	12,996	5,952	14,625
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,649	8,062	675	228	5,874
法 人 税 等 調 整 額	17,916	902	3,973	1,662	282
四 半 期 純 利 益	14,329	7,395	8,347	4,061	8,468